

活発化する企業誘致のこれから

～ 企業誘致と産業政策の融合を期待 ～

2006年5月

活発化する企業誘致

この春(2006年4月)、鹿児島県下の自治体で企業誘致体制を強化する自治体がみられた。たとえば、鹿児島県は企業誘致体制の強化を掲げ、商工労働部を改組して、産業立地課を設置、企業誘致アドバイザー、企業誘致専門員の任命などを行っている。また、鹿児島市もプロモーション推進室を新たに設置するとともに、企業誘致の強化を検討している。他にも鹿屋市をはじめとする県内の市町村や宮崎県でも企業誘致の強化を掲げている。

本稿では、最近の企業誘致の動向はどのようになっているのか、何故今この時期に鹿児島県下で企業誘致が政策課題に挙げられるようになったのかということと、今後の誘致のあり方について、以下で分析していくこととする。

企業誘致の動向

この行政による企業誘致の活発化を考える上で、まず最近の鹿児島県の立地動向を概観してみたい。

(1)工場立地動向調査

まず、工場立地動向調査をみてみよう(図表1)。ここでいう工場立地とは、製造業などの業種¹で新設/増設、県内企業/県外企業を問わず、工場や研究所を建設するために1,000㎡以上の用地を取得することを意味しており、全国の立地動向を統一基準でみることでよく用いられるデータである。

立地件数

鹿児島県内の過去20年間の立地件数をみると1990年が鹿児島県の立地件数のピーク(年間83件)であったが、バブル崩壊後の設備投資の冷え込みにより立地件数は急減し、その後も設備投資マインドの冷え込みや製造業の国外流出などを背景に立地件数は低迷、1998年から2002年頃にかけては最盛期の2割前後の件数までに落ち込んだ。しかし、2003年以降は全国的な設備投資の回復を背景に立地件数が回復してきている。なお、全国の動向も図表1にプロットされているが、おおよそ同じ動きを示しており、鹿児島県の立地動向も我が国経済の動向と連動していたと考えられる。

業種別立地件数

また、同調査によると、立地件数が反転増加した2003年以降の業種別の立地動向は、「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」の2業種で立地件数の49%を、次いで「一般機械器具」が12%を占めている。これは食品関連産業の占める割合が高い鹿児島県の産業構造を反映しているが、一方で、加工組立産業が少ない鹿児島県において、「一般機械器具」の立地が多いのは特徴的である。

立地理由

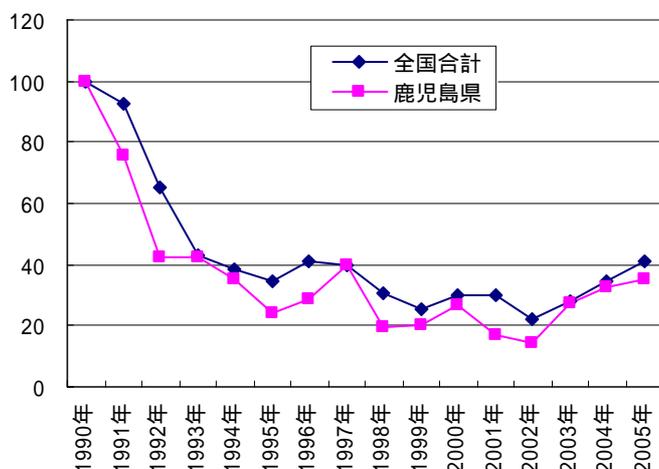
さらに、鹿児島県へ立地した理由も聞いているが(2003年)、「県市町村の助成・協力」(17件中5件)、「原材料の入手の便、用地面積の確保が容易」(ともに3件)、「関連企業への近接性」(2件)の順に回答が多かった。

(2)鹿児島県企業進出動向調査

次に県外企業の立地の動向であるが、鹿児島県内で新設/増設を問わず立地協定を締結した件数を鹿児島県が独自に集計した企業進出動向調査によると、2003年に11件(進出企業の52%)、2004年に18件(進出企業の67%)、2005年に18件(進出企業の50%)、県外本社の企業が進出しており、2003年以降、県外に本社がある企業が鹿児島に進出するケースも増えてきていることがわかる。

この結果として、鹿児島県の第2次産業に占める進出企業のウェイトがどのようになっているかということだが、これも上記企業進出動向調査によると、2004年12月末時点で、従業員4人以上の事業所(2,671事業所)のうち13%(358事業所)、従業員合計(約77千人)のうちの43%(約34千人)、出荷額総額(約1兆8千億円)のうちの55%(約1兆円)を進出企業が占める。業種別では特に電子(県内事業所総数の1%、従業員合計の17%、出荷額総額の19%)、食料(県内事業所総数の2%、従業員

図表1 企業立地件数の動向 1990年=100



注 ; 2005年は速報値
出所 ; 経済産業省立地動向調査より本行作成

合計の7%、出荷額総額の12%)などの占める割合が高い。このように、現在の鹿児島県の第2次産業の中で、進出企業の占める割合は一定の位置を占めているといえよう。

企業誘致活発化の要因

それでは、このような企業誘致の活発化はどのような背景を持っているのだろうか。

地域間格差の是正や雇用の創出を目指した我が国戦後の地域産業政策は、その主要な政策手段として企業誘致を積極的に行ってきた。1960年代以降、全国総合開発計画や新産業都市建設といった政策や、3大都市圏などの工場を全国に分散再配置しようとした誘導政策を背景に、全国で量産型工場誘致を柱とする地域産業政策が行われてきた。また、1980年代に入っても、テクノポリス計画など対象となる工場や機能は変化しつつも、企業誘致を積極的に推し進めてきたⁱⁱ。

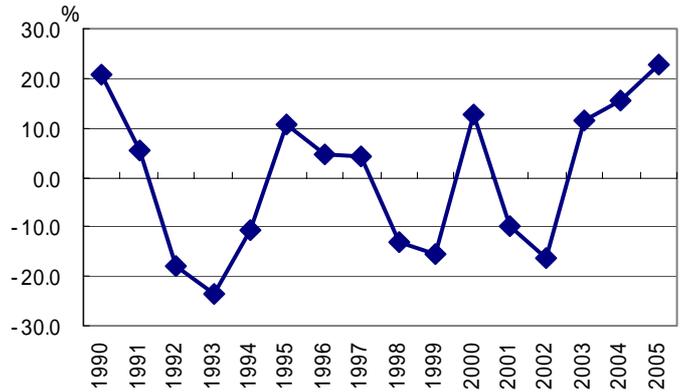
鹿児島県内でいえば、鹿児島市の臨海部や新大隅計画などはその流れを組んだ産業政策であったし、積極的な工場誘致の結果、特に1960年代末から電機、電子関係の企業誘致努力が本格的な成果を生み出した。たとえば、京セラが旧川内市(1969年)、旧国分市(1972年)、旧隼人町(1983年)に進出したり、出水市に日本電気(1969年)、国分町(当時)にソニー(1974年)といった企業が進出してきたのがその典型例である。

しかし、その後1990年代に入ると、バブル崩壊後の不況や、日本企業の海外への生産拠点の移転などにより、企業誘致が低迷したのは、前述の通りである(図表1)。こういった「産業空洞化」は地域の雇用や税収にマイナスの影響をもたらし、地域経済に大きな打撃を与えた。この時期以降、これまでの誘致は、結果的には安価な労働力や広大な用地といった要因を重視して立地したものであり、地域に根付いて発展する種をもたらさなかったのではないかと批判がなされ、内発的な産業振興の必要性が強調されたⁱⁱⁱ。

こうした戦後の企業誘致の流れの中で、今回再び、企業誘致が活発化したのであるが、それは直接的には、全国的な設備投資の回復と軌を一にしている(図表2)。

2002年以降の局面をみると、デジタル家電など加工組立型を中心とする製造業の業績回復や自動車等の輸出増、またそれらに部品や機械等を供給する素材型産業や機械産業、中小企業への波及というプロセスを経て、全産業的に生産が好調であり、それにより設備投資が伸びている。また、中国を中心とするアジア等との国内の間で最適な国際分業体制を確立するために、海外投資同様、国内投資を行うようになってきたことも、設備投資を活発化に寄与している。

図2. 製造業の設備投資額伸び率推移



注：2004年度までは実績、2005年度は実績見込

出典：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

こういった動きのシンボルとなったのが三重県によるシャープの液晶テレビ工場誘致の事例(2002年)である。シャープは三重県亀山市に総投資額1,000億円にのぼる液晶テレビ工場の建設を決定したが、この誘致のために三重県は最大90億円(地元亀山市と合わせると最大135億円)の補助金をシャープに支給することを決めた。一企業への補助金としては異例に大きな金額だが、三重県は新工場誘致の波及効果として、関連産業の進出等も含めて年間10億円前後の税収増や約12,000人の新規雇用を見込んでいた。実際、亀山地区には同工場にカラーフィルターを供給する凸版印刷や偏光フィルムを供給する日東電工の新工場が建設されるなどの成果も上がってきている。こういった波に乗ろうと、多くの地方自治体で、優遇制度の見直しをはじめ、リースや割賦など柔軟性を持たせた分譲手法の導入、ワンストップサービスの徹底、その他さまざまな取り組みが進められてきているのである^{iv}。また、大きな動きとして、特定の業種にターゲットを絞って産業集積を図るといった方向性がみられるとされる。

ただ、(財)日本立地センターの調査では、最近の企業立地の特徴は「安・近・短」であると分析している。つまり、企業は効率的で最適な生産体制を組むためにも、初期投資でも借地方式などにより用地取得費の軽減を図ったり、取引先や市場への近接した立地により輸送コストを低減しようとしている。そのため、「安く」、取引先や市場に「近く」、操業までの期間を「短縮」できるような立地を行う傾向があるとのことである^v。

企業誘致の実践論

このような最近の企業誘致の動向を踏まえ、鹿児島県内における自治体の企業誘致はどのような方向を目指していけばよいのであろうか。

企業誘致の議論は大きく、どういう企業を地域に誘致してきたいかという政策論と、どのような手段で企業を呼んでくるかという実践論の2つの要素に分かれる。

動が困難となることを想定するならば、将来的には域際収支の赤字を現在よりも縮小することが望ましいという考え方が出てくるのである^{ix}。

図表3は、やや時点は古いが、鹿児島県の域際収支について整理した表である(2000年)。それぞれの産業について、県内需要のうちどれだけを移入・輸入に頼っているかという指標：移輸入率(=移輸入額/県内需要合計×100)と、県内生産額のうちどれだけを移出・輸出しているかという指標：移輸出率(=移輸出額/県内生産額×100)で位置付けした。各円の大きさは域際収支の大きさ(青色は域際収支が黒字、桃色・朱色は域際収支が赤字)を表しており、青色の円が大きければ域際収支の黒字が大きい、また桃色・朱色の円が大きければ域際収支の赤字が大きいことを意味している。

さて、2000年の鹿児島県の域際収支は、図表3の左下の朱色の円にあたるが、約6,000億円の赤字である。

そして、域際収支の改善ということを念頭に業種別にみていくと、3つの特徴あるグループがあることに気づく。

まず図のAグループは、その業種の生産額の過半を県外への移出に振り向け、域際収支黒字を計上しているグループである。食料品、電気機械、窯業土石、漁業などがそのグループに入る。特に漁業は地域の需要を賄った上で、県外に移輸出している。

次に図のBグループである。このグループは、その業種の県内生産が活発でないため、県内需要の過半を県外からの移輸入に頼っていることに加え、生産額のうち県外への移輸出に振り向ける割合も半分以下と低く、域際収支が赤字となっているグループである。輸送用機械、化学製品、一般機械などの業種がこれに該当する。

また、図のCグループであるが、その業種の県内需要の過半を県内で賄っており、同時に生産の過半が県内向けという自給型のグループである。しかし、県外からの移輸入への依存が強く域際収支が赤字になるケースである。商業、対事業所サービスがこれに該当する。

今後、地方自治体が持続的な地域発展を考える場合、前述のように、域際収支の改善は重要な政策目標であり、企業誘致をその一つの手段と考えることは大変重要なことだと考えられる。もちろん、図表3はある年の経済活動のあくまで結果であり、鹿児島県経済が常にこの数値に固定されるものではないが、確かに現在の鹿児島県の産業構造の特徴を反映したものはある。ならば、この図表3に見られるグループを、より域際収支が改善される方向に仕向けるべく、企業誘致を行うという戦略も採り得るであろう。

さて、その際には次の2つの方向性が考えられるであろう。1つは、移輸入を上回る移輸出を行っていることで域際収支が黒字化しているAグループの

一層の強化である。これは既に産業が一定程度集積している産業の強化であるから、クラスター戦略のような産業政策が必要とされ、誘致のみによって達成されるものでもなからうが、誘致によって異質なものが地域に取り込まれることでイノベーションを引き起こすことも考えられる。また、何より、より短い期間で政策目標が効率的に達成される可能性があることが重要であろう。

もう一つは、B、Cグループのような域際収支が赤字の産業に対し、赤字幅を縮小させる政策である。この移輸出が少ないグループはそもそも集積が少ない産業であるため、移輸出型企業を誘致することで赤字幅を縮小させることが可能であろう(その意味では自給型のCグループよりも移輸出が多いBグループの方がより適当であろう)。しかし、もともと集積が少ないことから、たとえば、加工組立型産業を立地させるためには、金型など基盤的技術を持った企業群と密接にアクセスしていくことなど、長期の視点を持った取り組みも必要となる^x。そうするならば、周辺の金属加工業などの誘致や育成など、ここでも産業政策的な取り組みを、誘致と同時に行っていくことが必要になってくると考えられる。

これからの企業誘致の方向性

以上、最近の企業立地・誘致の動向とその背景、結果的には1つの視点の提示にのみとどまったが、今後の方向性について検討してみた。

これらの検討を踏まえると、企業誘致は、誘致のための実践論が最後の最後のところで決定的なのであるが、実はスタートのところでの産業政策的な裏付けがないと、非効率な政策になる可能性を持っていると考えられる。本稿ではそれを域際収支の改善という一つの政策的課題を措定して、検討してみた。もちろん、企業誘致を通じて実現すべき政策目標は、雇用開発であったり、不良資産化した工業用地の処理であったり、重要なものだけでもいくつも挙げることができよう。また、その政策目標の実現にどれだけの時間が残されているかという判断も、その検討に影響を与えよう。いずれにせよ、その順序づけをどうするかという多面的な議論が必要なのである。

また、今回の検討を通じて感じられることは、企業誘致を単に誘致のみに終わらせてはいけないということである。域際収支と企業誘致についての検討でも、関連産業などとの連携や融合まで踏み込むことで、より確実な成果につながるのではないかと感じられる。このことは、外部からの誘致と内発的な地域産業の創出を、あたかも車の両輪のように進めていかないといけないという、これまでの地域産業政策の反省という点からも、また、最近の企業立地の「安・近・短」志向からも、必要とされると感じられる。このように考えていくと、企業誘致の「面倒見のよさ」は誘致段階ばかりでなく、誘致から誘

致後までの全プロセスを通じた、産業政策的な事業においても必要とされるのではないかと考えられる。

是非とも各地での取り組みにおいて、このような産業政策と密接に結び付いた誘致が展開されることに期待したい。

ⁱ 対象業種は日本標準分類による製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業及び研究所（民間の試験研究機関で主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）。

ⁱⁱ 石倉他 [2003] 第5章山崎論文を参照

ⁱⁱⁱ 内発的発展論自体は宮本憲一らによって1980年代から主張されてきたが、特に1990年代以降の地域政策に影響を与えてきたと考えられる。

^{iv} その他に、全国の自治体が膨大な工業団地を抱えており、その財政負担軽減のためにも企業誘致を推し進めざるを得ないという事情もある、との指摘もある（21世紀政策研究所 [2004]）。

^v 本節は高野 [2006]、21世紀政策研究所 [2004] を参照。

^{vi} 鹿児島県庁HP参照

（<http://www.pref.kagoshima.jp/home/koshinka/ricchi/yugu/index.html> , 2006.4.25 ダウンロード）

^{vii} 鹿児島県庁HP、2006年2月13日知事定例記者会見資料を参照

（<http://www.pref.kagoshima.jp/home/kohoka/chiji/teirei/060213.html> , 2006.4.25 ダウンロード）

^{viii} ある地域の経済を取り出したとき、マクロ経済的には、 $(\text{民間投資} - \text{民間貯蓄}) + (\text{財政支出} - \text{税金}) + (\text{移輸出} - \text{移輸入}) = 0$ という関係が事後的に成立する（林 [1997]）。鹿児島県では、現状、 $(\text{民間投資} - \text{民間貯蓄})$ と $(\text{移輸出} - \text{移輸入})$ がマイナスで、 $(\text{財政支出} - \text{税金})$ がプラスという関係になっている（土居 [2005]）。

^{ix} 土居 [2005] を参照

^x たとえば、トヨタ車体の旧国分市への進出には、研究に必要な試作品を作れる地元の金型メーカーの存在が不可欠であった（2006.4.11 日本経済新聞九州経済面記事を参照）。

【参考文献】

石倉洋子、山崎朗他著 [2003] 『日本の産業クラスター戦略』、有斐閣

大原俊久 [2006] 『底入れしつつある工場立地』、鹿児島経済研究所 『地域経済情報 2005年6月号』

尾野功一 [2006] 『投資は国内に回帰する？；現時点では明確に確認されない』、大和総研 『資本市場調査部情報』

鹿児島県企画部統計課 [2005] 『平成12年鹿児島県産業連関表』

鹿児島県庁HP

（<http://www.pref.kagoshima.jp/home/kohoka/chiji/index.html>）

高野泰匡 [2006] 『最近の企業誘致をめぐる動き』、(財)日本立地センター 『産業立地 2006年5月号』

土居丈朗 [2005] 『域際収支からみた地域再生に関する一考察』、三菱信託銀行 『視点 2005年1月号』

中野貴比呂 [2005] 『「国内回帰」とは何か？；企業アンケート調査にみる我が国製造業の最近の動向』、内閣府 『今週の指標 No.676』

21世紀政策研究所 [2004] 『企業誘致に向けた地方自治体の取り組み；見え始めた構造改革特区制度の成果』、21世紀研究所

日本政策投資銀行南九州支店 [2002] 『焼酎と経済』

林宜嗣、林宏昭他 [1997] 『地方分権化時代における地方財源のあり方に関する研究』、経済企画庁経済研究所 『経済分析 第150号』

〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38

日本政策投資銀行南九州支店（支店長：澁澤 洋）

お問い合わせ先：企画調査課 中村聡志

Tel : 099-226-8203 E-mail sanakam@dbj.go.jp